

「一人っ子政策」と中国人の出産・育児観の変化 —中国広東省を事例に—

鄭 媚輝

キーワード：中国広東省、「一人っ子政策」、出産観、育児観、インタビュー調査

要旨

「一人っ子政策」の廃止後、中国が出生率を回復できるかどうかに関心が集まっている。本稿では、広東省においてインタビュー調査を実施することから、「一人っ子政策」廃止直後の若年女性の出産・育児に関する価値観を探った。中国都市部の独身女性が伝統・規範に反発し、自己主張・自己実現を望むという点は、先進諸国で生じた「第2の人口転換」の特徴に類似している。しかし、同時に「80・90后世代」（1980-90年代生まれ）の女性の第2子出産意欲の高さや親世代からの育児援助に対するジレンマが顕著になりつつあり、専業主婦志向という逆向現象も起こっている。この中国人の出産・育児に対する意識は、強力な人口政策の影響だけでなく、複数の社会的要因と連動している。本研究は、今後の中国人の出生行動を予測するとともに、世界的な人口動向の中に中国を位置付けるという試みである。

1. はじめに

中国では、1979年から始まった「一人っ子政策」によって、少子高齢化が急速に進行している。特に、1992年の合計特殊出生率（15-49歳の女性が一生に産む子供の平均数）は、人口置換水準の2.1を下回り、1993年以後ではほぼ1.8の低率にとどまっている。老年化指数（65歳以上の高齢者人口に対して14歳以下の年少人口が占める割合）も持続的に上昇し、2000年の30.4から2013年の59.15になり、高齢者人口は年少人口の半分を占めている。また、「一人っ子政策」によってもたらされた出生性比不均衡、「失独者」などの社会問題も深刻しつつある。その結果、中国政府は2015年10月に「一人っ子政策」の廃止を発表した。しかし、陳友華（2016：64）は「一人っ子政策」を廃止しても、中国の出生率は回復しにくいと予想し、その原因を、中国人の出産・育児観に対する価値観が根本的に変化したことにあると指摘する。

中国の伝統的な出産・育児観と言えば、「伝宗接代」（家系を継ぐ）、「重男軽女」（男尊女卑）、「多子多福」（子どもが多ければ、幸せも大きい）、「早婚早生」（早く結婚し、早く出産する）であった。しかし、「一人っ子政策」に伴い、「晩婚、晩産、少産、稀、

優生」¹というスローガンが掲げられ、結婚・出産育児行動が激変した。さらに、低出産という出産観が形成された。本稿では、「一人っ子政策」の下で成長してきた「80・90 后世代」（1980-90 年代生まれ）の結婚・出産期をむかえる女性の出産・育児観に焦点を当てる。特に、彼女らの出産についての選択基準やその背景にある要因について分析し、さらに、出産・育児について、「一人っ子政策」で産児制限を余儀なくされていた親世代との葛藤を明らかにする。本稿では、まず、西欧の出生率低下に関する人口学理論と同じ東アジアにある日本の少子化に関する分析を整理する。次に、中国建国後の人口動向から、「一人っ子政策」の実施の原因や、「一人っ子政策」がもたらした人口及び社会問題を把握する。そして、出産・育児行動に関するアンケート調査を用いて中国人の出産・育児観を明らかにする。それらをもとに、独自のインタビュー調査を実施する。対象者の「生の声」から、アンケート調査では把握しにくい女性の心理や出産・育児に対する意識、さらに、出生行動の複数の要因の連動関係が把握できると考えられる。このようなミクロな視点から、中国人の出生行動を理解することは、今後の中国人の出生行動を予測し、世界的な人口動向の中に中国を位置付けるという試みにつながる。

2. 出生率低下に関する人口学理論

出生率低下の原因に関しては、数多くの研究が蓄積している。ここでは中国の状況を理解するために参考となる3つのアプローチをあげる。第一に、西欧諸国の1960年代後半からの出生力低下や家族形態の変化を説明する有力な理論として、ヴァン・デ・カー (Drik van de kaa) とロン・レスタギ (Ron Lesthaeghe) の「第2の人口転換」がある。この理論は人口置換水準以下の低出生力とともに、性的行動、異性との同棲・結婚・出産に関する行動が伝統的な規範・道徳に拘束されなくなり、個人の権利の獲得と自己実現がもっとも重要な価値観として強調されるという現象を示す (河野 2007:133)。第二に、行動規範の伝播に注目する「低出生率規範の伝播・拡散理論」である。クリーランドとウィルソン (Cleland and Wilson 1987) は、経済的要因よりも言語、宗教、習慣や規範など文化的要因が途上国の出生力の低下にとって重要であり、文化の違いは出生制限や新しい行動形態の導入を阻止したり、促進させたりすると論じた。すなわち、新しい価値観・イデオロギー・情報・規範が、都市から農村へ、指導的な上流階層から下の階層・グループへ伝播・拡散・普及することである (河野 2007:199)。第三に40年以上にわたり、少子化を経験している日本の少子化へのアプローチである。日本は1970年代以降、合計特殊出生率の低下が続き、2005年には過去最低である1.26まで低下した。日本の少子化の大きな要因として、晩婚・非婚化、晩産化、現代社会にお

¹「晩婚」とは法定婚姻年齢（男性22歳、女性20歳）より3年以上遅く結婚すること、「晩産」とは24歳を過ぎてからの出産、「少産」とは少なく生むこと、「稀」とは出産の間隔（4年以上）をあけること、「優生」とは中華民族の質を高めることである。

ける「子どもの価値」に対する変化という3つがあげられる。近年では高い年齢になっても結婚しない人々が増え、結婚を選択的行為として捉える見方が広まっている（『平成25年版厚生労働白書—若者の意識を探る』pp.56）。未婚・晩婚化の理由について、内閣府の『平成26年版少子化社会対策白書』の家族と地域における子育てに関する意識調査の結果によると、女性が「独身の自由さや気楽さを失いたくない」、「経済的に余裕がない」、「結婚の必要性を感じていない」などの理由があげられる。また、日本は諸外国と比較して婚外子の割合が極めて低いことが特徴であるため、晩婚化に伴って晩産化も進行している。さらに、柏木（2001）によると、現代社会において子どもの価値は社会的状況に依存する。産むことを選択に関わる重要な要因として、女性の選択肢が多様化したことや、「子どもの価値」の潜在的なマイナス部分も考慮に入れた結果が、子どもが減り続ける原因である（柏木 2001：77）。

3. 中国の人口実態からみる「一人っ子政策」の実施とその影響

中国人口動態史²によると、中国では、1971年から出生率の減少という一つの新しい段階に入っている（若林 2005：154）。すなわち、1979年からの「一人っ子政策」が実施される以前から、中国はすでに人口の増加速度の低下社会に突入していたのである。しかし、総人口数は年々上昇し続け、居住問題、生態環境問題、食糧問題が深刻化した（若林 2005：98）。さらに、人口に質的な問題の解決が求められ、「一人っ子政策」が導入されるに至った（村井 2006：114）。

出生力抑制という「一人っ子政策」の効果は認められるが、同時に逆機能も現れた。例えば、少子高齢化の加速化、出生性比の不均衡の拡大による結婚難問題、一人っ子家庭の潜在的リスクなどの社会的な問題が浮上した。

まず、出生性比の不均衡の拡大である。特に、1980年以降、中国の出生性比は正常範囲を超えつづけている（田・王 2008：276）。出生児数が制限されたため、人々は男児をもうけるために、女兒を（養子として）他人に手放す、病院や孤児院前に捨てる、人工流産、間引きを行うなどさまざまな現象が生じた（若林 2008：208）。また、政策の一つである「優生」による超音波検査、人工中絶などの技術の導入及び普及により、出産前検査で女兒と判明した場合に墮胎するケースが増加した（若林 2008：209）。

人口センサスのデータ（表1）を見ると、1982年センサスで「鎮」³と呼ばれる地方の街と都市部で高かった性比が1990年センサスでは平常値に戻るが、2000年のセンサスでは、出生性比はどの地域でも異常に高く、都市部と農村部に大きな格差が見られる

² 若林（2005：98）による「中国人口動態史の4段階」：第1段階（1949—1957年）は出生率の急上昇と死亡率の急低下により、自然増加率が高い時期、第2段階（1958—1961年）は、自然災害と「大躍進政策」の失敗などによる人口自然増加率がマイナスの時期、第3段階（1963—1971年）は、「反動の人口増加」時期、第4段階（1971—2000）は、出生率低下が始まる時期。

³ 「鎮」とは、中国の郷級行政区であり、都市より人口の少ない人口集中区域である。

ようになった。具体的に見ると、1982年センサスの「鎮」の出生性比は都市部と農村部よりも高いことが見られる。これは、「鎮」人口の出産意識は、基本的に農村部の人と同じように男子選好の傾向があり、さらにこうした男子選好を実現可能にする先進的な医療技術条件が整っているため、男子選好のための人工中絶を行うケースが多いとされる（田・王 2008：277）。そして、2000年代になると、男子選好と医療技術条件がどの地域にも整い、それが異常に高い性比をもたらしたといえ、特に男子選好が強い農村部で121.7という異常性比が記録された。このような男児選好による出生性比の不均衡の拡大は、男性の結婚難という問題をもたらしている。

表1 1981-2000年の都市部・「鎮」・農村部の出生性比

	都市部	「鎮」	農村部
1982年第3回全国人口センサス	107.60	115.58	104.30
1987年1%ランダム・サンプル人口調査	103.10	104.35	104.00
1990年第4回全国人口センサス	106.50	105.58	106.00
2000年第5回全国人口センサス	114.20	119.90	121.70

出典：田雪原・王国強『中国の人的資源：豊かさと持続可能性への挑戦』2008、pp. 276

また、若林（2006：174）によると、一人っ子家庭が最も心配なのは、一人っ子自身とその家族の安全問題である。ただ一人の子どもが不慮の事故で障害者となったり、死亡したりすることで「失独家庭」・「失独者」になるという一人っ子家庭の潜在的リスクが存在する。また、ネット新聞によると、「失独家庭」・「失独者」は、毎年およそ10万世帯にも増え、この世帯の老後の介護問題と医療サービス問題の解決は、中国政府の一つの大きな課題となった。

この少子化の進展に伴う労働力不足・高齢化、出生性比の不均衡の拡大に伴う結婚難、「失独家庭」・「失独者」などの問題を解決するため、2015年10月30日に、中国政府は、ついに「一人っ子政策」を撤廃した。すべての夫婦に二人目の子どもを持つことが認められるようになったのである。

4. 中国人の出産・育児観の特徴

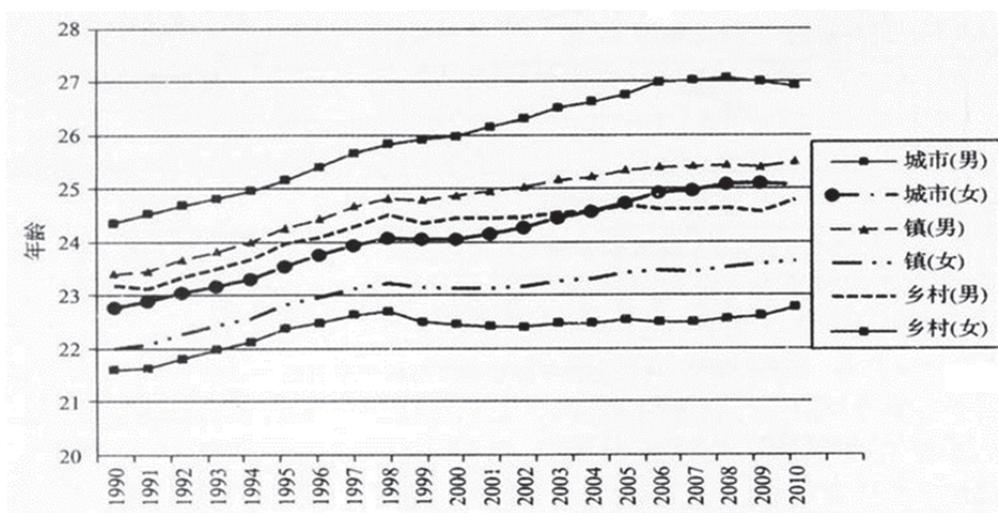
中国の一般的な伝統観念には、「伝宗接代」（家系を継ぐ）、「養児防老」（老後の保障するために子どもを育てる）、「重男軽女」（男尊女卑）、「多子多福」（子どもが多ければ、幸せも大きい）、「早婚早生」（早く結婚し、早く出産する）という考えがあり、伝統的な出産観念として捉えられている（潘 1994）。この伝統的な出産・育児観は、中国の数千年の農業文明の中で形成された家父長制家族制度の産物であり、新中国が成立した後も長い間中国社会に根強く存在し、現在でも一部の農村部の人々の結婚・出産・育児生活に強い影響を与えている（張 2009：2）。

文化的な面から、農村部の伝統的な多産観を考察してきた李銀河・陳俊傑によると、家本位ロジックの出産観は農民の意識の奥に存在し、彼らの生きる目的に関わっており、個人の利益を犠牲にしても、集団の「存続繁栄の法則」が優先される。そのため、農民たちは、必死に子どもを欲しがらる。しかもどの家も男の子を欲しがるのである。また、農民の意識の中に「二世間間の債務観念」という理解しにくいロジックがある（李・陳 1994：119）。そのロジックとは、「先祖が彼を産み育ててくれ、家をもたせ事業を助けてくれたのであり、これは先祖からの借金である。この世に、次の世代を養育し、家を持たせて事業を助けることが、先祖に対する返済である」ということである（李・陳 1993：120）。この伝統的な家本位の出産観は中国人の出産行動を理解するために重要であると考えられる。

これに対して、現代的な個人本位の出産観が都市部地方・または一部の農村部で流行している。これは、「一人っ子政策」の下において結婚・出産育児行動が激変し、伝統的な出産観を変化させ、低出産の出産観が形成された結果であると考えられる。

その変化を人口統計データで追ってみよう。陸・王(2013：65)によると、平均初婚年齢の変化の違いは、地域の経済水準、結婚・出産観念と生活様式などを反映している。まず、平均初婚年齢を見る。1980 年後半から、女性の平均初婚年齢は上昇し、晩婚化傾向がさらに顕著になり、現在まで上昇が続いている。図 1 は、男女別の 1990 から 2010 年までの中国の都市部（城市）、「鎮」（鎮）、そして農村部（乡村）の平均初婚年齢の変化を比較している。図 1 の通り、都市部女性の平均初婚年齢の上昇幅はもっとも大きい。これは、女性自身の学歴による経済地位が上昇し、独立意識が強くなったためであるとされる一方、「鎮」と農村の女性の労働参加率は低く、伝統的な結婚・出産観念が強いので、平均初婚年齢の上昇幅は少ない（陸・王 2013：65）。

図 1 中国の都市部・「鎮」・農村部の平均初婚年齢変化（男女別）



出典：陸傑華・王笑非「20 世紀 90 年代以来我国婚姻状况变化分析」、2013 年第 3 期 pp. 65

また、結婚と出産に強いつながりがある社会において、晩婚化は必ず晩産化をもたらす。表2は、1995年から2012年までの都市部と農村部の女性の平均初産年齢を示している。表2の通り、全国の平均初産年齢は1995年の23.49歳から、2012年までの24.78歳になった。なかでも、平均初産年齢の最高位は2008年の26.71歳だった。女性の平均初産年齢は、都市部と農村部の差がずっと存在している。2000年代に入ってその差は拡大してきたが、2010年以降、その差が再び減少に転じていることが明らかになった。

表2 1995年－2012年の女性平均初産年齢（歳）

年	合計	都市部	農村部	都市部と農村部の差
1995	23.49	24.36	23.13	1.23
1996	24.55	25.32	24.16	1.16
1997	24.76	25.60	24.37	1.23
1998	24.89	25.97	24.44	1.53
1999	25.03	25.97	24.50	1.47
2000	24.33	25.25	23.74	1.51
2001	25.30	26.36	24.57	1.79
2002	25.25	26.21	24.61	1.60
2003	24.78	25.78	24.04	1.74
2004	24.87	25.91	24.09	1.82
2005	24.35	25.24	23.55	1.69
2006	25.52	26.41	24.80	1.61
2007	26.24	27.20	25.36	1.84
2008	26.71	28.16	25.34	2.82
2009	26.46	28.07	24.89	3.18
2010	25.74	27.09	24.31	2.78
2011	25.30	26.24	24.34	1.90
2012	25.78	26.60	24.87	1.73

出典：張銀鋒・侯佳偉 「中国人口実際と理想の出産年齢：1994-2012年」『人口と発展』2016年第22巻第2期 pp. 6

上述のように、1990年代に始まった晩婚・晩産化の傾向は、2001年に改正された「婚姻法」を受けて、都市部でより早く進み、農村部との差が開いた。2010年代になってその傾向が落ち着いてきた一方で、表2を見ると、農村部の晩産化は進む兆しが見えるといえる。

また、出産観の世代差について、李建新・駱為祥の『出産意志の世代差の分析—江蘇

省を事例に』というアンケート調査（2009）によると、「80 后」の女性の「理想とする子どもの数が一人」という割合は、「60 后」、「70 后」より約 10%高い。出生年代別の女性が理想とする子どもの数には顕著な差があり、「80 后」の女性の出産意欲は「60 后」、「70 后」より低い。さらに、理想とする子どもの性別について、若い女性ほど性別選好が弱くなることも指摘された（李・駱 2009：28）。このような「80 后」の女性は、伝統的な出産観を離れ、親世代との違いが大きい。

育児行動および育児観について、中国の育児の第一の特徴は、子育て専ら母親だけというのではなく、家族・親族も育児に積極的に参加していることである（落合 2004：95）。他のアジア地域と比べ、中国の親族の相互依存関係が強く、伝統的に子どもの面倒を見るのは祖父母という規範であり、祖父母による育児援助は、将来の子どもによる老後扶養とセットという意識とされている（落合・山根・宮坂 2013：181）。そのような育児援助ネットワークの充実は、中国人女性の社会進出の条件を確保している。

中国人女性労働者は 1998 年に 3 億 4067 人となり、中国の全体労働者の 48.7%を占め、世界の平均 34.5%より高い水準にある（張 2005：68）。アジアの国と比べると、15-49 歳の中国人の女性労働率は圧倒的に高い。それだけではなく、各年齢別の労働比率も高い。特に、20 歳以降 40 歳まで前半までは約 9 割という高い労働率を示し、中国の女性労働率は台形型（逆 U 型）である（落合 2004：4）。

中国人女性労働者の比率の高さを確保するもう一つの理由は男女平等という理念が強いことである。国際調査「EASS 2006 東アジアの家族」によると、中国の共働き夫婦の比率は日本・韓国・台湾より高く、66.2%を占めている。妻のみが働いている場合も 11.3%という高い比率を占めている。これは、社会主義である中国では、中国の女性は「天の半分を支える」、「男ができることは、女もできる」という教育を受け、労働意識や社会進出意識が高いことが理由であると考えられる。

そのことから、仕事と家庭の両立という面では意識として普及しており、男性でも女性でも家事も育児もこなすジェンダーフリーな家事分担をしていることは、中国の育児のもう一つ特徴である（落合 2003：105）。

これまで人口統計データとアンケート調査から、中国人の出産行動、出産・育児観の特徴を把握してきた。しかし、アンケート調査では把握しにくい女性の心理や出産・育児に対する意識、さらに、出生行動の複数の要因の連動関係、特に、親世代との葛藤を探るために、インタビュー調査を行う。広東省の女性の「生の声」を聞くことにより、ミクロな視点から、中国人の出生行動を考察する。

5. インタビュー調査

出産・育児に対する価値観の実態を調べるために、中国の広東省において結婚・出産を迎える「80・90 后世代」の女性（都市部と農村部を含む）、合計 20 人にインタビュー調査を実施した。対象者は、ネット上で募集した。筆者が利用したこの SNS は中国で

は特に学歴、職業と関係なく、若年層において幅広く普及している SNS である。そのため、ネットで調査対象者を募集することに対し、一部の使用者のみに偏るというような選択性の問題は考えにくい。また、本調査は、アンケート調査のような広東省の出産・育児観の代表性を示すことが目的ではない。アンケート調査を検証し、さらに、出産についての選択基準という意識問題やその背景にある要因について分析し、出産・育児について、「一人っ子政策」で産児制限されていた親世代との葛藤を明らかにしたい。

対象者は広東省の都市部（広州市内）11名と広東省の地方都市と農村（韶関市・広州市周辺）9名、合計20名で皆漢族である。20名の属性を表3に示した。調査対象者のうち、19名は広東省が出身地である。そのうち、「一人っ子」は4人、兄弟姉妹いる子は15人である。この「一人っ子」の比率は、黄潤竜の2000年第五回センサスのデータを推算した広東省の「一人っ子」の比率15.9%という結果とほぼ同じである。また、対象者の学歴は2名の高校卒業生以外は皆大学以上である。3名の専業主婦以外は、皆国有・私有企業、自営業、教員・公務員などの職業に従事している。

表3 調査対象者の基礎情報

	対象	年齢	兄弟	婚姻状況	出産状況	子どもの数	第1子の性別	第2子の性別
都市部 (広州市内)	A	29	一人っ子	未婚	未出産			
	B	27	一人っ子	未婚	未出産			
	C	27	一人っ子	未婚	未出産			
	D	26	弟1人・妹3人	未婚	未出産			
	E	27	兄1人	既婚	未出産			
	F	28	姉3人	既婚	未出産			
	G	27	妹1人	既婚	未出産			
	H	26	姉4人・妹1人	既婚	未出産			
	J	28	弟1人	既婚	既出産	1	男	
	K	26	弟1人・妹1人	既婚	既出産	2	男	女
	L	27	一人っ子	既婚	既出産	2	女	男
地方都市と 農村 (韶関市・広州市周辺)	M	21	弟1人	未婚	未出産			
	N	25	弟2人	未婚	未出産			
	O	29	弟1人	未婚	未出産			
	P	27	弟1人・妹2人	既婚	未出産			
	I	26	姉1人	既婚	既出産	1	男	
	Q	27	一人っ子	既婚	既出産	1	男	
	R	27	姉1人	既婚	既出産	1	男	
	S	30	兄1人・姉2人	既婚	既出産	3	女(双子)	男
	T	30	兄2人・姉1人	既婚	既出産	1	女	

インタビュー調査は、2016年8月14日から8月26日まで、中国の広東省で実施した。各調査対象者それぞれに1時間から1時間半程度、半構造化インタビュー調査を行った。主な質問項目は以下の5点である。

- ① 「一人っ子政策」の廃止に対する反応・意見、一人っ子が直面する問題
- ② 未婚者—結婚相手の選択条件、結婚に対する不安感。既婚者—結婚の理由
- ③ 理想の出産年齢・実際の出産年齢、子どもの数と性別選好
- ④ 育児支援の利用、「専業主母」に対する感想、子どもに対する期待
- ⑤ 結婚・出産・育児について、親世代の考えと自分の考えの違い

インタビュー調査の主な結果は、以下である。

① 「一人っ子政策」の廃止に対する反応・意見について

「一人っ子政策」の廃止に賛成する対象者は 15 人、自分がまだ結婚していないので、「自分と関係ない」が 3 人、「どちらとも言えない」が 2 人、反対という対象者はいなかった。

賛成の理由としては、個人・家族レベルの理由について、子どもの生活のためには、「兄弟がいれば、子どもの成長にいい」、親の老後扶養については、「兄弟がいれば、親の老後の生活への負担が少なくなる」という人が多い。中でも、農村出身の S さんは、「有人有財」（人があればお金がある）という多産観を持ち、「お金は人が買えないが、人はお金が稼げる」と考えている。一部の農村の女性には、伝統的な出産観が今も強く残っていることが分かった。

一方、「一人っ子政策」の廃止に賛成しながらも、J さんは「一人っ子政策が実施された時に、罰金を払えば、第 2 子が産むことができる。だから、お金持ちの人に対して、一人っ子政策の意味はない」と自分の意見を語った。このように、経済面的に余裕のある家庭にとって、「一人っ子政策」の効果はあまり見られないことも分かった。

② 結婚観について

本インタビュー調査には、未婚者が 7 名いる。導入質問として、未婚者に対する結婚観についての質問を行った。未婚対象者 7 名中、交際中の未婚者はわずか 1 人である。他の 6 名の未婚対象者は、交際相手がなく独身である。この未婚対象者のうち 5 人（B さん、C さん、M さん、N さん、O さん）は「いずれは結婚したい」と考え、1 人（A さん）は「結婚するつもりがない」と回答し、未婚者の結婚意欲が高いことが分かった。

結婚相手に対して求めることについて、B さん（27 歳）は、「理想的な結婚相手は経済力が必要だけど、将来、楽しい生活を送るため、自分と同じ趣味を持っている方がいい」と言った。また、B さんは、「彼（元交際相手）は、仕事をしていないので、収入も少ない。貧乏だから、父は大反対だった」と前の交際経験を述べ、結婚相手の条件について自分と父親の考えの違いを挙げた。しかし、B さんは、「私のためを考える父の考えが理解できる。将来、貧しい生活はしたくないから、結婚相手の経済力は重要だ。今の私は、父親の意見を受け入れている」と、親の意見が結婚相手選択に影響していることが分かった。また、C さん（27 歳）は、「お互いに愛していることを前提とした結婚

は幸せだと思う。今まだこのような人に出会っていない」と言い、愛情志向の結婚を考えている。

これらの独身対象者は、理想的な結婚相手を求め、結婚を待っていると同時に、両親・親戚・友達からのプレッシャーや結婚に対する不安を感じている。例えば、Oさん（29歳）は、「こんな歳になっちゃって、特に私の両親は心配し、いつも恋愛のことや結婚のことを急ぎ立てる。でも、しょうがないわ。この人（理想な結婚相手）と出逢うまで待つしかない」と言った。また、Bさんは、「今彼氏がないから、いつも親戚から男の子を紹介されて、本当に恥ずかしい」と、両親・親戚からのプレッシャーを示した。一方、Cさんの場合は、「SNSでよく友達のラブラブの写真を見ていて、少しプレッシャーを感じ、自分も結婚したいなあ」と、いい結婚関係が身近にあることによって、プレッシャーが感じられることが分かった。また、高齢期の出産のリスクを心配するため、結婚年齢が遅れ、出産年齢も遅れるという不安を持っている。

しかし、周囲からプレッシャーを感じているが、自分の本心を変えたくないCさんは「結婚は一つの任務じゃないし、両親のための結婚じゃないと思う。自分らしく結婚したい」と語った。このように、「結婚適齢期になったら結婚すべきだ」という普遍的な「規範」を拒否しつつも、独身者は周囲からの大きなプレッシャーを感じながら、自分なりの生き方をつらぬいている。

③ 出産観について

まず、12名の未婚対象者と未出産対象者の出産意欲を尋ねた。その内、11名の対象者は「いずれは出産したい」と考え、1名は「出産するつもりがない」と回答した。未婚者と未出産者の出産意欲が高いことが分かった。出産するつもりがないと考えているAさん以外の19名の対象者は出産の動機から3つに分類できる。

第1に、個人のための出産である。例えば、Cさんは、「私は子どもが大好きだ。また、自分の人生の中で、様々なことを体験したい。子どもを産むことも人生の一つの体験だと思う」と、子どもを産むのは、個人の情緒を満足するためであり、自己実現の機会とされていることを示している。

第2に、家族のための出産である。家族のために出産したいと考える人がもっとも多くを占めている。代表的な回答として、Eさんの話を挙げる。Eさんは、「子どもを育てるためのお金や時間が必要なので、産んだらプレッシャーが多くなる。また、中国の人口は非常に多いから私が産む必要がないと思う。あとね、もっと自分の興味があることをやりたい。子どもがいると、やる時間がないでしょう」と、自分の子どもを産みたくない気持ちを示している。しかし、「夫や両親たちが子どもがほしいという気持ちを持っていた。自分の気持ちより夫や両親たちの気持ちを配慮し、子どもを産むことになった」と、自分より夫また両親たちの気持ちを優先に考えて子どもを産むことを決めることが分かった。Eさんの事例から、子どもを産むか産まないかということに対して、子

育ての負担感が重いと考えている女性であっても、夫・両親世代の希望には応えたいという複雑な心境が分かった。

第3に、出産が当然だと考えるグループである。例えば、一人の女の子（2歳）と一人の男の子（1ヶ月）がいるLさんは、「結婚したら子どもを産むのが当たり前でしょう。子どもを産みたくない人のことが全然理解できない」と語った。女性の役割としては、「結婚＝出産」という二重の社会的規範がまた女性たちの生活に強く浸透しており、「結婚したら子どもを産むのが当たり前である」と「出産適齢期になったから、出産すべきだ」と考える女性も少なくないだろう。

次に、理想子ども数について、19人の対象者の中で、「たった一人である」と答えた対象者は5人（Bさん、Hさん、Eさん、Gさん、Pさん）いる。全員未出産者である。この理由としては、未婚者Bさんは、「今の時代子どもが一人だとしても教育や生活のために結構お金がかかる。子どものために、全部お金を使っちゃうのは無理でしょう。また、今の子どもは、授業以外の時間も勉強ばかりだし、将来の競争力を持つためいくつかのサークルに参加するし、とても大変だ」と、経済面での不安と子どもの育成の負担をあげた。また、既婚・未出産者HさんとFさんは、「全て子どもに集中したい。子どもにいい教育や生活環境を提供するために、子どもは一人のほうがいいと思う」と、子どもに対する高い関心および期待を示している。これらの事例から、子どもに良い教育や生活を提供し、高い「子どもの質」を期待している対象者は、子どもの教育・生活費などの経済的な不安や子どもの育成の負担感があるため、第2子の子の出産意欲が低いことが分かった。

しかし、理想子ども数は一人であるが、夫・親世代の希望や子どもの成長のためという理由で、二人目の子どもを産む可能性もあると答えた対象者も5人の中で3人（Hさん、Eさん、Gさん）いる。特に、既婚者Hさんの場合は、「夫が長男だから、夫と夫の親も男の子を持ってほしいと言っている。夫は、もし第1子が女の子だったら、2人目を産んでほしいと言っている」と個人の出産意欲と、夫または親世代の希望との葛藤が存在している。また、Gさんの場合は、「もちろん、両親の希望は子ども二人だけど、自分は子育てができるかどうか、経済力があるかどうかなどを基準として判断して、二人目の子どもを産むことを決める」と語った。

このように、現時点で、子どもを一人持ちたいと考える対象者が、子どもを一人産んだ後、夫または親世代からの希望が強く、将来二人目の子どもを産む可能性があることが分かった。一方、親世代の希望に応じるかどうかは、実際の経済条件と育児能力の考慮があることも分かった。

「理想子ども数は二人」という回答者は大半を占め、先行研究の結果と一致している。理由としては、Nさんは、「前は子ども一人がいいと思ったけど、一人っ子が直面している問題を感じるので、子どもは二人のほうがいい」と、中国の「一人っ子政策」によってもたらされる一人っ子の将来の扶養プレッシャーと「失独者」という「一人っ子」

リスクの心配をあげた。また、「親世代の希望」も、二人目の子どもを産む理由である。例えば、今一人の男の子（1歳）を持っているQさんは、「私が、子どもを二人持ちたいという理由は、自分の両親と夫の両親の強い希望だ。特に母は、当時私しか産めなかったが、政策に規定する範囲内（2人）の子ども数を持ってほしい。また、私が両親の唯一の子どもだから、小さな出来事があっても両親はとても心配した。一人っ子を育てるプレッシャーが大きいことを実感しているので、絶対二人の子どもを産む」と語った。ところが、理想子ども数は二人であるというSさんは、実際、3人（女の子2人、男の子1人）の子どもを持っている。以下はSさんの言葉である。「第1回目の出産は、双子の女の子だった・・・第3子は自分の計画外の子どもで、当時は産みたくなかったけど、親がもし男の子だったらどうするかと言われて産んだ。私は、子どもの性別はどうでもいいと思ったけど、農村で育ってきたから、私の周りの人は皆、子どもは必ず男の子がいいという考えで、例外ではいけないでしょう」と、親や周囲の男児選好という考えの影響で、第3子の子を出産を決めた。

上述のQさんとSさんの事例から、親世代の出産に対する価値観は女性の出産観・出産行為に強く影響していることが分かった。また、男児選好という伝統的な出産観が農村部では強く残っていることも分かった。

最後に、理想とする子どもの性別について、理想子ども数一人という5人の対象者の中で、Fさん、Gさん、Hさんの3人は「どちらでもいい」と回答し、Bさんは「男の子」、Pさんは「女の子」と回答し、特に性別選好が見られない。

一人の男の子を持ちたいというBさんの理由は、「私は女性だから、女性の社会的な地位が低くて、色々制限されていると実感したので、男性のほうがいいと思う」と語った。一方、Pさんは、「一人の女の子を持ちたい」と言い、「女の子は可愛くて優しく、将来家族を面倒することもできると思う。もし男の子だったら、心配なことがいっぱいあるでしょう。将来結婚するため、経済力が必要だ。新居の購入、車の購入などお金がかかる」という。丁・黒須（2013：142）による上海における調査結果と同様に、多くの未婚女性が結婚相手の条件として、「安定する収入」や「結婚時の新居」を求めていることが分かった。

また、特に理由なく、子どもは男の子、女の子、両方いる人は幸せであると考えている対象者がもっとも多くを占めている。対象者の性別選好は特に見られないが、実際は、子どもの性別についての親世代からのプレッシャーも大きい。例えば、女の子（2歳）と男の子（1ヶ月）がいるLさんは、「夫の家族の考えが非常に古くて、必ず男の子がほしいって。そんなことを直接に言われたことがないけど、気持ちが分かるでしょう。娘（第1子）を産んだばかりの私に、いつ第2子を産むかと聞いてきた。そして、男の子を産んだら、自分も安心したわ」と語った。また、男の子（1歳）がいるQさんは、「私の両親は一人っ子政策に従うため、当時二人の子どもを産みたかったけど、私しか産めなかった。農村に住んでいたんで、男を産まないとお母さんはいつも悪口を言わ

れていた。だから、お母さんは私の家庭での地位を高くするため、必ず男の子を産むように忠告した。今男の子がいるので、自分の親と夫の親も喜んでいる」と語った。この事例から、対象者の親世代の「少なくとも一人の男の子を持ちたい」という考えが、対象者の出産観および出産行動に影響していることが分かった。

④ 育児の実態と育児観について

ほとんどの既婚・既産対象者は「男女とも平等に家事・育児をするべきだ」と考えているが、実際に家事・育児を主に担うのは女性である。例えば、男の子が一人いるRさんは、「家の経済状況があんまりよくないので、夫は子育てをする代わりに、仕事中心にしてもっとお金を稼いでほしいわ。それだけではなく、夫は真剣に家事をやっていないから、私一人でやったほうが良いと思う」と言った。このように、男性は家庭内の家事・育児に参加はしているが、経済的な理由だけではなく、男性の家事・育児の参加意欲や効果がないなどの理由で、女性のほうが家事・育児の負担が重いことが分かった。

育児援助の利用の実態について、既出産者8人のうち、2人（KさんとTさん）の対象者は、自分一人で育児を担当し、育児援助を利用していない。他の6人の対象者は、自分の両親また夫の両親による育児援助を利用している。

しかし、親世代の育児援助を利用しているが、親世代の育児方法と育児観とのギャップがあるため、育児のジレンマが生じることも分かった。例えば、夫の両親と同居しているJさんは、「子育ては、自分一人でやりたいけど、夫の両親と一緒に住んでいるので、しょうがないわ。いつも、子育てについて、夫の母と口論して」と言い、「夫の母は年寄だから、育児方法は古くて私たち（若者）の意見をぜんぜん聞かない。私はね、ネットや本などから育児の方法を勉強し、将来の子どもの教育は絶対自分でやる」と回答した。また、第1子の子育ては主にお母さんがしてくれたIさんは、「お母さんが育ててくれた息子の生活習慣がよくないので、もし第2子を産んだら、私はもっと子どもの子育てをやりたい」という。「隔世育児」の問題が起きている。

一方、親世代の仕事の理由、また、他の兄弟姉妹の子どもの子育てをしている理由で、育児の援助を得られなかったTさんは、「前は仕事していたけど、子どもができてから退職した。私の母は遠いところに住んでいて、夫の母も忙しくて、仕事を続けると子育てをする人がいない。保母さんを雇うことも考えたことがあるが、自分の給料より高いから、私が子育てをするしかない」と、専業主婦にならざるを得ない理由を述べた。

しかし、個人の選択として、専業主婦になりたいという対象者も4人いる。特に、既婚者Eさんの場合は、親世代の育児支援に頼りたくないため、専業主婦になると考えている。Eさんは、「将来専業主婦になって、3歳までの子育てを全部私一人でやりたい。私はいろいろな新聞で見たんだ。祖父母の育てた子どもの性格が良くないって。私の親と夫の親は、学歴が高くないから、子育ての方法や考えが古いので、信頼できないわ・・・私の親と夫の親に頼むより、育児経験がある親友に頼んだほうが良いと思う」と言った。

また、Lさんは、「専業主婦になるかどうか今考えている。今の仕事の給料は低くて、辞めでも惜しくない。また、子どもが二人いて、夫の母は助けてくれるけど、ちょっと大変だ。これ以上、夫の母に負担をかけないように、子育ての状況によって決める。必要なら私は仕事を辞めて、全力で育児をする」と語った。このように、「隔世育児」問題の心配や二人の子どもの子育ての大変さから、専業主婦になると考える女性が少なくなっていくようである。

6. 分析と考察

広東省において結婚・出産を迎える「80・90 后世代」の女性（都市部と農村部を含む）、合計 20 人にインタビュー調査を実施することから、「一人っ子政策」廃止直後の若年女性の出産・育児に関する価値観を探った。全項目を通して、学歴・職業による意識の差異は特に見つからなかった。「80・90 后世代」の都市部の独身女性が伝統・規範に反発し、自己主張・自己実現を望むという点は、西欧社会で見られた「第2の人口転換」の特徴を表している。その反面、「80・90 后世代」の女性の二人目の子どもの出産意欲は高く、今後の広東省の出生率の上昇の可能性があると考えられる。また、親世代からの育児援助のジレンマが顕著になりつつあり、仕事を辞めて専業主婦になろうという女性が増える可能性も見えてきた。このように中国でも、西欧諸国のような「第2の人口転換」が起こっているが、同時に2人目の出産意欲の高さや専業主婦志向という逆方向現象も起こっている。

インタビュー調査の結果を見ると、都市部の独身女性は、「いずれは結婚したい」という意欲を持っているが、「結婚適齢期」という普遍的な「規範」を拒否して「結婚待ち」という状態になっており、伝統・規範に対する反抗し、自己主張・自己実現を望むという特徴がうかがえる。インタビューでも語られたように、都市部の独身女性は、結婚は人生の中の一つの「任務」ではないと考え、両親・親戚・友人からの結婚へのプレッシャーがのしかかるにかかわらず、自分で選択して結婚したいと考えている。なお、本調査では、都市部の独身女性は、結婚に対する不安に、「経済面」と「高齢期の出産」という2点を挙げている。経済面については、結婚生活や育児に高い期待を持っているため、女性は経済的に自立できず、結婚・出産をしないと考えている。だが、結婚相手の経済状況によって、この不安感が多少変わることも確認できた。高齢期の出産については、独身女性は、高齢期の出産のリスクを心配するため、結婚年齢が遅れると出産年齢も遅れという不安を持っている。広東省で「結婚＝出産」という「規範」が非常に強いことがうかがえる。それは、丁・黒須（2013：149）による上海における調査の結果と同様であり、女性は結婚年齢を考えると同時に、出産年齢を考えるのである。

その反面、インタビュー調査の「一人っ子政策の廃止後、理想とする子どもの数」という質問に対して、70%の対象者の「理想子ども数は二人」という回答から、広東省で2人目の子どもを出産する意志が高いことがうかがえる。この結果は、「一人っ子政策」

を実施していた時期の「EASS 2006 東アジアの家族」、「中国都市部における一人っ子化と子育て支援ネットワークに関する考察—北京調査を事例に」という調査の結果と一致している。「一人っ子政策」の実施時期と「一人っ子政策」の廃止後で、理想とする子どもの数の増加は見えられない。また、全員の既出産対象者の「理想子ども数二人」という回答から、未婚・未出産者より、2人目の子どもの出産意欲が高いことがうかがえる。

一方、2人目の子どもの出産意欲が低い対象者があげるのは、「出産・育児コスト」が高いことである。「出産・育児コスト」をまとめると、(a)出産・子育て・子ども教育のために、経済的な負担が重いこと、(b)子育て・子ども教育のために、時間がかかるため、女性自身の自己実現機会が奪われること、(c)子育て・子ども教育するのは、身体的な疲労感を感じることに、(d)子どもへの期待が高く、子どもの教育に対する不安を持っていることである。しかし、この対象者も、2人目の子どもの出産意欲は低いものの、子どもの成長に関しては兄弟が必要、「一人っ子」リスクの回避や親世代の希望を考慮し、2人目の子どもを産む可能性がある。特に、兄弟姉妹数が多い親世代の希望が、現時点で一人しか産みたくない対象者に強く影響していることがうかがえる。

また、子どもの性別に対する親世代からのプレッシャーが大きいことがうかがえる。産む子どもの性別が、「男の子・女の子1人ずつでいい」に集中していることから、「80・90后」の女性は、特に性別選好がないと言える。しかし、第1子が女子であると、出産プレッシャーが大きく存在することがうかがえる。その出産プレッシャーは、親世代の「少なくとも一人の男の子を持ってほしい」という考えである。このように、子どもの性別に対するプレッシャーが、「第1子が女子」の場合でより強いことが確認できた。また、親世代の「少なくとも一人の男の子を持ってほしい」という考えの影響で、第1子の性別が、第2子を産むかどうかの一つの要因になっている。

育児ジレンマが顕著になることによる、専業主婦化の傾向が見られる。インタビュー調査での「育児支援の利用」や「専業主婦に対する考え」の回答から、育児の疲労感や育児経験の不足の不安を持っている「80・90后世代」は、親世代の育児援助から離れられないが、育児方法や育児観について、親世代とのギャップがあるため、育児ジレンマが顕著であることがうかがえる。

この世代間のギャップについては、郭(2014:85)の北京調査で提示した親世代の「隔世育児の逆機能」と同様に本インタビュー調査でも、親世代の孫の過保護問題、古い育児方法や子どもの教育役割を果たしてないことが示された。このジレンマの一つの解決策として、専業主婦になることがあげられる。子どもの「質」への期待が高いため、子どもの早期の教育に関心がある対象者は、ある時期で専業主婦になる考えがある。また、これから第2子を出産することによる育児の負担が重くなり、専業主婦になると考える人も増えるだろう。

7. おわりに

本稿では、広東省の「80・90 后世代」女性の出産・育児観の考察を通し、「一人っ子政策」の廃止後における中国若年女性の出産についての選択基準・影響要因について分析し、さらに、出産・育児について親世代との葛藤を考察してきた。これまでの中国人の出生行動に関する研究は人口・経済というマクロの視点からのアプローチが多い。また、出産観に関する研究では、主にサンプリングによるアンケート調査が主となっている。本論では、まさに結婚・出産期をむかえる対象者たちのインタビュー調査を行うことによって、これまでの研究でわからなかった個人の出産意欲と葛藤を深く掘り起こせた。インタビュー調査の結果と先行研究とのつながりからその特徴として、主に以下の3つがあげられる。

第1に、これまでの先進諸国の低出生率を理解する上で重要な「第2の人口転換」理論と低出生率規範の伝播・拡散理論を中国の事例で検討できた。1979年から始まった「一人っ子政策」が実施される以前から、中国はすでに人口の増加速度の低下社会に突入している。1992年になると、合計特殊出生率は人口置換水準の2.1を下回り、中国国家人口・計画生育委員会（計生委）のデータによると、近年の合計特殊出生率は1.6になった。さらに、本インタビュー調査で確認した、晩婚晩産化が進行している。また、広東省都市部の独身女性が伝統・規範に反発し、自己主張・自己実現を望むという点は、「第2の人口転換」の特徴に類似している。しかし、広東省では、「結婚＝出産」という考えがまだ強く、婚外出産を認めていないという点では、日本と同様、西欧諸国との違いが認められる。

次に、「低出生率規範の伝播・拡散理論」によると、新しい低出生率をよしとする考え方や現象が都市から農村へ、指導的な上流階層から下の階層・グループへ伝播・拡散・普及することを提示している。しかし、本インタビュー調査を通して、理想子ども数に対する都市部と農村部のあまり差が見られなかった。すでに、広東省においては、低出生率規範が都市から農村へ普及しているとみよいのではないか。しかし、男児選好は農村でまだ強く、この点については、都市部の女性の性別選好を持たない（男女どちらでも良い）という規範がやがて農村部にも浸透していくだろうことは伝播・拡散理論から予想できる。また、同じ中国であっても、本論で対象とした広東省は、経済発展レベルにおいても人口比率においても他省と大きな違いがある。本研究の成果は丁・黒須（2013：142）の上海における研究成果と同様、未婚女性が結婚相手の条件として、「安定する収入」や「結婚時の新居」を求めている。伝播・拡散理論の視点から見ると、経済発展とともに、本論のインタビュー結果が他地方にもあてはまることが予想される。

第2に、本インタビュー調査を通して、中国の少子化の要因と日本の少子化の要因の共通点と相違点を確認できた。晩婚・晩産化の進行は、中国と日本の少子化の共通要因である。この晩婚・晩産化について、日本の若い女性は「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」や「結婚の必要性を感じていないから」という結婚のデメリットの回避

で、結婚を後回している。一方、中国広東省の都市独身女性は、経済的面的な不安と両親・親戚・友人からの結婚へのプレッシャーがあるにもかかわらず、結婚のメリットを追求するということが顕著である。

また、出産意欲・育児行動に与える影響について、日本は、個人の志向が顕著であるのに対して、中国広東省の既婚女性の出産意欲に大きく影響するのは、親世代の希望である。さらに、育児の男女分担・育児援助について、日本では、「夫は外、妻は内」という性別役割の分担意識を持っている人が今だに多く、育児は専ら母親（女性）が担当している。一方、中国広東省での育児について、多くの既出産者は親世代（自分の親・夫の親）の育児援助を利用している。しかし同時に、親世代とのジレンマ（「隔世育児」の逆機能）も浮かび上がった。郭（2014：85）が北京調査で提示した親世代の「隔世育児の逆機能」と同様、親世代の孫の過保護問題や古い育児方法のため、子どもの教育役割を果たしてないことがこのジレンマの要因であることがわかった。

第3に、本論のもう一つの重要なポイントとして、「一人っ子政策」廃止後の出生率変動の仮説である。「一人っ子政策」の廃止後でも、子どもの育児・教育のコストが高いため、中国の出生率は回復しにくいと予想されたが、本インタビュー調査によると、広東省の女性の2人目の子どもの出産意欲は高く、今後の出生率が上がる可能性が認められた。これは、子どもの成長に関しては兄弟が必要なこと、また、「一人っ子」リスクの回避や親世代の希望などを考慮した結果である。特に、兄弟姉妹数が多い親世代の希望で、現時点で一人っ子しか持ちたくない対象者に強く影響していることが明らかになった。

しかし、本インタビュー調査で理想を語ってくれた対象者（20-30代女性）が、この先、日本と同様に、「出産・育児コスト」が上がるという問題に直面した時に、実際にどのような行動をとるのかまだ疑問である。「一人っ子政策」廃止の出生行動への影響はもう数年しなくではわからない。そのためには長期的スパンでパネル調査⁴によって明らかにしていくことが必要である。また、他地域の女性たちも広東省の女性たちと同じような理解や葛藤を持っているのか、他地方を含めた比較調査を行うことも今後の課題である。

謝辞

本稿は筆者の麗澤大学大学院言語教育研究科・比較文明文化専攻修士論文「一人っ子政策と中国人の出産・育児観の変化について—中国広東省を事例に—」（2017年1月提出）を中心にまとめたものである。

本研究を遂行するにあたり、多くの皆様にご指導及びご協力いただきましたことに心より感謝いたします。特に、指導教授である麗澤大学大学院・言語教育研究科研

⁴ パネル調査とは、同じ調査対象に対して、ある期間をおいて同じ質問を繰り返し行う調査方法である。

究科長黒須里美先生には長い期間にわたり、研究の進め方や論文の書き方など、終始丁寧な熱心なご指導を賜りました。調査にあたっては、麗澤大学の院生の予備調査を始め、実際のインタビュー調査に回答して下さった広東省地区の皆様、日本語の指導を頂いた斎藤茂先生には、感謝の念にたえません。また、蓮見留学生育英奨学基金から、貴重な支援を頂き、謹んで謝意を表します。

参考文献

<英語文献>

- Ron Lesthaeghe (1995). "The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation," pp.17-62 in Karen Oppenheim Mason and An-Magritt Jensen (eds.) *Gender and Family Change in Industrialized Countries*. Claredon Press.
- Cleland, J. and C. Wilson (1987). "Demand Theories of Fertility Transition: An Iconoclastic View." *Population Studies*, Vol.41(1): 5-30.

<日本語文献>

- 岩井紀子・保田時男 (2009) 『データで見る東アジアの家族観：東アジア社会調査による日韓中台の比較』 京都：ナカニシヤ出版
- 落合恵美子 (2004) 「アジアの共働き社会における子育てを支えるもの——中国・タイ・シンガポールの場合」 『現代のエスプリ』 429、pp. 93-107
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子等 (2004) 「変容するアジア諸社会における育児援助ネットワークとジェンダー——中国・タイ・シンガポール・台湾・韓国・日本——」 『教育學研究』 71(4)、pp. 382-398
- 柏木恵子 (2001) 『子どもという価値—少子化時代の女性の心理』 東京：中央公論新社
- 河野稠果 (2007) 『人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか』 東京：中公新書
- 郭莉莉 (2014) 「中国都市部における「一人っ子化」と子育て支援ネットワークに関する一考察：北京調査を事例に」 『日中社会学研究』 (22)、pp. 78-88
- 田雪原・王国強 (2008) 『中国の人的資源：豊かさと持続可能性への挑戦』 東京：法政大学出版局
- 張萍 (2008) 「中国における出生力低下の政策的要因—人口高齢化の背景についての分析—」、『佛教大学社会学部論集』 第47号、pp. 1-15
- (2009) 「中国における出生力低下の経済的・社会的要因—人口高齢化の背景についての分析 (2) —」 『佛教大学社会学部論集』 第48号、pp. 1-18
- 丁奕春・黒須里美 (2013) 「上海における結婚難の現状と要因：「80后」(バーリンハウス)女性とその母親たち」 『麗澤大学大学院言語教育研究科言語と文明：論集』 11、

pp. 137-155

潘允康 (1994) 『変貌する中国の家族：血統社会の人間関係』 (訳：王鴻翔ほか) 東京：岩波書店

村井香織 (2006) 「一人っ子政策はなぜ継続されるのか」『ソシオロゴス』 (30)、
pp. 105-125

李銀河・陳俊傑 (1994) 「中国人の出産・育児観——個人本位か家本位か」 (『中国の女性学——平等幻想に挑む』 秋山洋子・江上幸子・田畑佐和子・前山加奈子) 東京：勁草書房、pp. 110-128

若林敬子 (2006) 『中国人口問題のいま』 東京：ミネルヴァ書房

—— (2005) 『中国の人口問題と社会的現実』 東京：ミネルヴァ書房

「中国失独家庭 100 万の怒り——一人っ子政策が悲劇を生んだ」。『Yahoo! ニュース編集部』 <<http://news.yahoo.co.jp/feature/190>> (2017 年 1 月 6 日閲覧)

第 1 部第 2 章多様化するライフコース、「平成 25 年版厚生労働白書 —若者の意識を探る」、厚生労働省、2013、pp. 56-88

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-2.pdf> (2016 年 12 月 6 日閲覧)

第 1 部第 1 章第 1 節 3. 婚姻・出産等の状況、「平成 26 年版 少子化社会対策白書」、内閣府、2014、

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26webhonpen/html/b1_s1-1-3.html (2016 年 12 月 6 日閲覧)

< 中国語文献 >

黄潤竜 (2009) 「中国独生子女：数量、結構和風險」『南京人口管理幹部学院学報』 第 25 卷、第 1 期、pp. 5-10

張銀鋒・侯佳偉 (2016) 「中国人口實際和理想的出産年齢：1994-2012 年」『人口和發展』 第 22 卷、第 2 期、pp. 2-11

陳友華 (2016) 「全面二孩政策與中国人口趨勢」『学海』 01 期、pp. 62-66

李建新・駱為祥 (2009) 「出産意志の世代差分析—江蘇省事例」『中国農業大学学報 (社会科学版)』 第 26 卷、第 3 期、pp. 21-30

陸傑華・王笑非 (2013) 「20 世紀 90 年代以来我国婚姻状况变化分析」、第 3 期 pp. 62-72

